



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	29	6.3	△30	-	△30	-	△31	-
2021年12月期第1四半期	27	△97.6	△31	-	△31	-	△32	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △31百万円 (-%) 2021年12月期第1四半期 △32百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△7.34	-
2021年12月期第1四半期	△7.45	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年12月期第1四半期	248		229		78.9	
2021年12月期	256		231		77.5	

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 196百万円 2021年12月期 198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358	208.1	1	-	1	-	1	-	0.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	4,433,500株	2021年12月期	4,333,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	20株	2021年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	4,335,702株	2021年12月期 1 Q	4,333,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで、社会経済活動の持ち直しの動きが期待されておりますが、変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する不動産業界、インターネット業界等におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務への展開を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」
- ・ 販売用太陽光発電施設の仕入、販売事業を行う「太陽光事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,292千円（前年同期比6.3%増）、営業損失30,219千円（前年同期は31,763千円の営業損失）、経常損失30,205千円（前年同期は31,760千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失31,820千円（前年同期は32,277千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スポーツ事業）

兵庫県のつかしん店では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の影響を受け、来客数が減少したことにより減収減益となりました。また、神奈川県の実山本店では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の影響を受けたものの、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は27,292千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8,434千円（前年同期比4.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業に関しましては、ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、収益化を図る方針ですが、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期累計期間で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は2,076千円（前年同期は3,239千円の営業損失）となりました。

（Web事業）

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務の拡大に向け営業活動を継続したことから、売上高は2,000千円（前年同期比130.4%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は1,420千円（前年同期は2,264千円の営業損失）となりました。

（太陽光事業）

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始しました。当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期は売上高一千円）、営業損失は2,401千円（前年同期は2,273千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は248,978千円となり、前連結会計年度末に比べ7,214千円減少いたしました。その主な要因は、未収消費税等が5,206千円減少、建物及び構築物(純額)が1,006千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,917千円となり、前連結会計年度末に比べ4,894千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が1,680千円減少、未払消費税等が1,584千円減少、未払費用が2,293千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は229,060千円となり、前連結会計年度末に比べ2,320千円減少し、自己資本比率は78.9%となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金が14,959千円、資本剰余金が14,959千円増加し、新株予約権が419千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が31,820千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月18日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,668	85,408
売掛金	5,030	4,941
未収入金	212,945	212,990
前払費用	3,992	3,998
未収還付法人税等	15,195	15,025
未収消費税等	16,864	11,657
その他	654	435
貸倒引当金	△121,989	△121,988
流動資産合計	218,362	212,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,068	19,061
その他(純額)	246	229
有形固定資産合計	20,314	19,290
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,242	17,109
その他	272	108
投資その他の資産合計	17,515	17,218
固定資産合計	37,830	36,509
資産合計	256,192	248,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6,361	4,681
未払法人税等	1,554	2,621
未払消費税等	2,761	1,177
未払費用	10,216	7,922
預り金	1,165	1,107
前受金	835	723
その他	1,183	1,033
流動負債合計	24,078	19,267
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	583	500
固定負債合計	733	650
負債合計	24,811	19,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	114,959
資本剰余金	194,256	209,216
利益剰余金	△95,804	△127,624
自己株式	△24	△24
株主資本合計	198,428	196,527
新株予約権	32,952	32,533
純資産合計	231,380	229,060
負債純資産合計	256,192	248,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,551	29,292
売上原価	16,809	17,535
売上総利益	10,742	11,757
販売費及び一般管理費	42,505	41,976
営業損失(△)	△31,763	△30,219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	—	9
還付加算金	2	3
その他	0	0
営業外収益合計	2	13
経常損失(△)	△31,760	△30,205
特別損失		
減損損失	—	125
特別損失合計	—	125
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,760	△30,331
法人税、住民税及び事業税	517	1,488
法人税等合計	517	1,488
四半期純損失(△)	△32,277	△31,820
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,277	△31,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△32,277	△31,820
四半期包括利益	△32,277	△31,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,277	△31,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務に従事する人員拡充を図り当該業務の拡大を目指すとともに、不動産事業及び太陽光事業との連携を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始しました。今後も継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うことにより、収益の拡大を目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当連結会計年度においては新株予約権の行使により29,500千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、これによる会計処理の変更点はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が14,959千円、資本準備金が14,959千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が114,959千円、資本剰余金が209,216千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	26,683	—	868	—	27,551	—	27,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,683	—	868	—	27,551	—	27,551
セグメント利益 又は損失(△)	8,059	△3,239	△2,264	△2,273	283	△32,046	△31,763

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,046千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	27,292	—	2,000	—	29,292	—	29,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,292	—	2,000	—	29,292	—	29,292
セグメント利益 又は損失(△)	8,434	△2,076	△1,420	△2,401	2,536	△32,755	△30,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,755千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失125千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は125千円であります。